

厚生労働行政推進調査事業費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）  
総括研究報告書

医療情報の適切な評価・提供及び公表等の推進に関する研究

研究代表者 福井 次矢 聖路加国際大学 聖路加国際病院 院長

研究要旨：

【医療の質の評価】

平成28年度研究班（研究代表者：福井次矢）で提示された共通QIセット（23種類、36指標）を、厚生労働省の平成29年度医療の質の評価・公表等推進事業に参加した（一般財団法人）日本病院会および（公益社団法人）全日本病院協会の病院において、実際に測定してもらい、アンケート調査を行った。2病院団体に共通QIセットを測定した計136病院中、77病院からアンケートへの回答を得た。

結果は、自院の質改善につながる指標としては、転倒転落や褥瘡発生率や患者満足度など、算出の容易性については職員インフルエンザ、転倒転落、患者満足度、インシデント・アクシデントレポート、褥瘡発生など、全病院で測定すべき指標としては患者満足度、転倒転落、褥瘡発生率、測定が容易で自院の質を改善する指標（DPCのデータを用いる指標以外）として満足度や転倒転落、インシデント・アクシデントレポート、褥瘡発生率、職員満足度、測定が容易で全病院で測定すべきと考える指標（DPCを用いる指標以外）としては転倒転落、患者満足度、褥瘡発生率、インシデント・アクシデントレポートなどが挙げられた。

医療の質の評価については、共通QIセットの多くの指標が自院の質の改善に役に立つと考えられていること、いくつかの指標については測定をより容易にする余地のあること、病床規模によって有益な指標が異なること、などがわかった。

QIを用いた医療の質の改善は単年度で達成されにくいものもあり、共通QIセットの新設・改変・廃棄、定義のメンテナンス、マスタ整備など、継続的な対応が必要である。先進諸国で行われているような医療の質の評価・公表の標準化も望まれることなどから、医療の質の評価・公表を担当する独立した組織あるいは部署の設置が必要と思われる。

【医療機能情報提供制度】

（株式会社）日本能率協会総合研究所に登録されている調査パネルを用い、年齢、性別、都道府県の人数分布について、住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）と合致させて国民の代表性を保持した集団を抽出し、医療機能情報提供制度の認知度に関する調査を行った。2,875人から回答を得た。

医療機関を選ぶ際の情報源は、知人や家族からの情報（59%）が最も多く、以下、医療機関のインターネット情報（34%）、かかりつけ医からの情報（28%）、特に情報は入手していない（21%）の順であった。医療機関を選択するとき重視する情報は、病院へのアクセス（87%）が最も多く、費用や手術の件数は50%以下であった。医療機関検索サイト（医療情報ネット）を知っていたのは11%にとどまった。知っているとは回答した者のうち、医療機関検索サイト（医療情報ネット）を実際に利用したことがあるのは62%（全体の6.8%）、医療情報ネットが役立つと回答したのは91%（全体の10%）に達した。現在の医療機関検索サイト（医療情報ネット）に公開されている情報に不足していると考えられる項目としては、70%が特にないと回答した。各医療機関について診療の質指標を追加することについては、89%が非常に役立つと思う、または役立つと思うと回答した。

海外でのQIの公表状況については、アメリカ、オーストラリア、イギリス、フランスの4か国における、プロジェクト名、公開ホームページアドレス、実施機関、病院の参加義務、国全体の病院数、病院公開ホームページへの参加病院数、提出を求めている質指標の数、

病院ごとの公開している質指標の数、データの公開方法、公開している質指標の主な項目を調べ、整理した。

アメリカでは全病院の83%にあたる4624病院における58指標がHospital Compareのホームページに公開されている。オーストラリアでは、全病院の77%にあたる1019病院における7指標がMy Hospitalホームページに公開されている。イギリスでは、NHS (National Health Service) 傘下にある3248病院全てにおける1925指標がNHS Digitalと呼ばれるホームページに公開されている。フランスでは、高等保健庁が全国の2,710病院全てにおける51指標を公開している。上記4か国では、医療機能やQIの公開を担当する組織が制度化されている。

医療機関検索サイト（医療情報ネット）の認知度は、現状は11%と低いものの、国民にとって医療機関を選ぶ際の重要な情報源であり、より積極的な周知活動を行う必要がある。また、個別の医療機関についての医療の質指標掲載については好意的な意見が圧倒的であり、共通 QI セットの普及・公開も医療機関検索サイト（医療情報ネット）の利用度・有用度を高める方向に作用する可能性が高い。

各医療機関の QI 指標の公開にあたっては、諸外国の先例を参考にして、国民に有用な制度の確立を目指すべきであろう。

#### 研究分担者

猪飼 宏	山口大学医学部附属病院 医療情報部 准教授
今中雄一	京都大学 医学研究科医療経済学分野 教授
今村知明	奈良県立医科大学 公衆衛生学講座 教授
嶋田 元	聖路加国際大学 情報システムセンター センター長
高橋 理	聖路加国際大学 公衆衛生大学院 教授
伏見清秀	東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 教授
松田晋哉	産業医科大学 公衆衛生学教室 教授

#### 研究協力者

岩渕勝好	山形県立病院再生館 呼吸器内科 科長
大出幸子	聖路加国際大学 公衆衛生大学院 准教授
国澤 進	京都大学大学院医学系研究科 社会健康医学系専攻医療経済学分野 講師
永井庸次	公益社団法人全日本病院協会 常任理事
堀川知香	聖路加国際大学 情報システムセンター 情報室
森脇睦子	東京医科歯科大学 医学部附属病院 クオリティ・マネジメント・センター 副センター長 / 特任講師